

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	資源エネルギー庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	資源・燃料部 石油流通課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	災害時等石油製品供給・利用インフラ等整備事業等		
(事業名)	災害時等石油製品供給・利用インフラ等整備事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	163.3億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	①災害時に緊急車両への優先給油を行う地域における中核的な給油所等の整備を目的として、SS(サービスステーション)等が自家発電設備の設置等を行うために必要な設備購入費と設置工事費を補助。②暖房用・給湯用燃料として国民生活に不可欠な灯油の安定供給を図ることを目的として、SS等が小型ローリーの大型化等による配送の合理化をするために必要な設備購入費を補助。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で基金へ163億円交付決定。 ○26年12月末総額246億の事業を実施。 →指標:基金への交付決定額、基金からの交付決定額		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○経済波及効果(生産誘発額)650億円を見込む(平成26年末時点、産業連関表より試算)。 ○大規模災害時に石油製品を迅速かつ安定的に供給するための体制整備 →指標:中核給油所の整備状況(目標:26年12月末時点で中核給油所を全国で1160ヶ所(32都道府県)整備することにより、中核給油所の全国的整備が完了し、石油流通網の安定供給体制が構築される。また、自家発電機の導入、地下タンクの大型化等を促進することにより、災害対応能力の向上が図られる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "3月19日交付決定" --> B[民間団体等] B -- "公募開始(3月29日から)、26年3月までに交付決定 4月より随時交付決定(4月26日交付決定)" --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	・1月に石油販売業界に事業の目的・内容等を説明している。また、予算成立前からの公募開始を行っている。 ・上記を含め複数回の公募を行うこととしているが、一部の公募については開始時期の前倒しを実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1302/130213b/130213b.htm http://www.sekivu.or.jp/		